

開発行為許可関連 書式一式

- 01 [事前協議申請書](#)
- 02 [開発許可申請書](#)
- 03 [設計説明書](#)
- 04 [資金計画書](#)
- 05 [暴力団関係者に該当しない旨の誓約書](#)
- 06 [開発行為同意証明書（第3号様式）](#)
- 07 [工事着手届出書](#)
- 08 [工事完了届出書](#)
- 09 ※ [申請書類修正申告書](#)
- 10 ※ [開発行為に関する工事等報告書](#)
- 11 ※ [開発行為変更届出書](#)
- 12 ※ [開発行為変更許可申請書](#)
- 13 ※ [開発行為同意証明書（第4号様式）](#)
- 14 ※ [工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書](#)
- 15 ※ [地位の承認届出書](#)
- 16 ※ [地位の承継の承認申請書](#)
- 17 ※ [中間検査申請書【みなし許可用】](#)
- 18 ※ [定期報告書【みなし許可用】](#)
- 19 ※ [公共施設工事完了届出書](#)
- 20 ※ [開発行為に関する工事の廃止の届出書](#)

※必要に応じて提出してください。

事前協議申請書

杉並区長あて

下記のことについて、都市計画法第30条の規定に基づく許可申請の事前協議及び、同法第32条の規定に基づく公共施設管理者の同意協議の事前協議をしたいので申請します。

記

		令和 年 月 日																						
1	申請者住所 氏名	電話																						
2	連絡者住所 氏名	電話																						
3	開発区域所在地 (住居表示)	杉並区 丁目 番 (杉並区 丁目 番号)																						
4	開発区域面積	㎡ (全体求積)																						
5	添付図書	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 委任状</td> <td style="width: 50%;">10 造成計画平面図</td> </tr> <tr> <td>2 位置図(案内図)</td> <td>11 造成計画断面図</td> </tr> <tr> <td>3 現況図(区域図)</td> <td>12 給排水計画平面図</td> </tr> <tr> <td>4 求積図(全体図+区割図)</td> <td>13 排水計画断面図</td> </tr> <tr> <td>5 公図写し</td> <td>13 公共施設構造図</td> </tr> <tr> <td>6 土地・建物関係権利者 一覧表</td> <td>14 道路縦断面図</td> </tr> <tr> <td>7 公共施設一覧表</td> <td>15 その他構造図</td> </tr> <tr> <td>8 公共施設管理者に関する 図面</td> <td>16 擁壁断面図</td> </tr> <tr> <td>9 土地利用計画図</td> <td>17 擁壁展開図</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18 ※公園造成図面</td> </tr> <tr> <td></td> <td>※公園提供がある場合</td> </tr> </table>	1 委任状	10 造成計画平面図	2 位置図(案内図)	11 造成計画断面図	3 現況図(区域図)	12 給排水計画平面図	4 求積図(全体図+区割図)	13 排水計画断面図	5 公図写し	13 公共施設構造図	6 土地・建物関係権利者 一覧表	14 道路縦断面図	7 公共施設一覧表	15 その他構造図	8 公共施設管理者に関する 図面	16 擁壁断面図	9 土地利用計画図	17 擁壁展開図		18 ※公園造成図面		※公園提供がある場合
1 委任状	10 造成計画平面図																							
2 位置図(案内図)	11 造成計画断面図																							
3 現況図(区域図)	12 給排水計画平面図																							
4 求積図(全体図+区割図)	13 排水計画断面図																							
5 公図写し	13 公共施設構造図																							
6 土地・建物関係権利者 一覧表	14 道路縦断面図																							
7 公共施設一覧表	15 その他構造図																							
8 公共施設管理者に関する 図面	16 擁壁断面図																							
9 土地利用計画図	17 擁壁展開図																							
	18 ※公園造成図面																							
	※公園提供がある場合																							

提出部数：正1 写し2 ……公園提供がある場合は、写し3部

開発行為許可申請書

都市計画法第 29 条第 1 項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 杉 並 区 長 あて 許可申請者 住所 氏名 代理人連絡先		※手数料欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	電話
	5 工事着手予定年月日	年 月 日（許可の翌日から
	6 工事完了予定年月日	年 月 日 日間）
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの その他のものの別	
	8 法第 34 条の該当号及び該当する理由	
	9 その他必要な事項	
※ 受付番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可番号	年 月 日 第 号	

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法第 10 条第 1 項の規定に基づく宅地造成等工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第 12 条第 1 項本文の宅地造成等に関する工事の許可を受けたものとみなされます。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成 23 年法律 123 号）第 73 条第 1 項の特定開発行為は、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請書又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第 34 条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

設計説明書

1 開発区域に含まれる地域の名称				2 許可申請者 住所氏名		TEL		3 設計者 氏名		TEL	
4 予定建築物の用途				5 設計の方針							
6 開発区域内の土地現況	地域 地区等	用途地域		建ぺい率・容積率 制限	高さ制限	都市計画施設	風致地区	盛土規制法 第15条第2項	土地区画整理事業 計画区域		
				建割 容割	m以下	有() 無	有(第2種) 無	有 無	有 無		
	地目別 概要	区分		総数	宅地	農地	山林				
		台帳面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		実測	面積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	割合		100%	%	%	%	%	%	%	%	
	開発行為の妨げとなる建築物等										
7 土地利用計画	開発 区域内	区分		総数	住宅用地	道路用地	広場・公園・緑地用地				
		面積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
		割合		100%	%	%	%	%	%	%	
	開発区域外(取付道路)						m ²				
8 街区の設定計画	街区番号		総数								
	街区 面積	総数		m ²							
		住宅用地		m ²							
		非住宅用地		m ²							
	住宅の敷地数		区画								
	一宅地の平均面積		m ² /区画								
予定建築物の用途等											

	種 類		番号	概 要			構 造	管 理 者	用地の帰属	摘 要
				幅員・寸法	延 長	面 積				
9 公共施設の整備計画	新設及び付け替え			m	m	m ²				
	廃止									
10 その他の施設										

◎記載上の注意事項

- 1) 自己の居住又は業務の用を目的とした開発行為について、既存の権利を有することを届け出るために、設計概要書として使用するときには、表題の“説明”を二重線で消去し、その他の場合には“概要”を消去してください。なお、設計概要説明書として使用するときには、5、7、8に記入する必要はありません。
- 2) 開発区域を工区に分けるときは、開発区域全域の総括設計説明書のほかに、各工区ごとの内訳を示す設計説明書を添付してください。
- 3) 5欄には、開発行為の目的（例えば、宅地分譲、建売住宅付分譲、マンション建設、工場用分譲等）及び設計の基本方針、即ち開発区域内の計画にあたって特に配慮した事項（住区、街区の構成、公益的施設の整備方針、周辺との関連等）等について、詳細に記入してください。
- 4) 9欄公共施設の種類とは、道路、下水道、公園、広場、緑地、河川、運河、水路及び消防の用に供する貯水施設をいいます。
- 5) 10欄には上水道、ガス、し尿処理施設を設置する場合は、その概要を記入し、教育施設（学校・幼稚園等）、購買施設（商店、マーケット等）、医療施設（病院・診療所等）の公益施設を設置するときは、その規模、内容等について、詳細に記入してください。
- 6) この用紙の記入欄に書ききれないときは、用紙を継ぎ足すか、別紙に記入して添付してください。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

	科 目	金 額
収 入	自 己 資 金 借 入 金 処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入 補 助 負 担 金 計	
支 出	用 地 費 工 事 費 整 地 工 事 費 道 路 工 事 費 排 水 施 設 工 事 費 給 水 施 設 工 事 費 附 帶 工 事 費 事 務 費 借 入 金 利 息 計	

2. 年度別資金計画

(単位 千円)

年 度		年度	年度	年度	計
科 目					
支 出	事 業 費 用 地 費 工 事 費 附 帯 工 事 費 事 務 費 借 入 金 利 息 借 入 償 還 金 計				
収 入	自 己 資 金 借 入 金 処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入 補 助 負 担 金 計				
借 入 金 の 借 入 先					

誓 約 書

杉 並 区 長 あて

私は、東京都暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第3号に規定する暴力団員又は同条第4号に規定する暴力団関係者（以下「暴力団員等」という。）に該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、都市計画法第81条第1項の規定に基づく工事の許可を取消し等の処分を受けた場合には、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

住 所

氏 名

*法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

*この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

第3号様式（第4条関係）

同 意 証 明 書

の施行に係る都市計画法第29条第1項の規定による開発行為については、別冊の設計説明書及び設計図により施行することに同意したことを証明します。

1 土地の関係権利者

所在及び地番	地目	地積	権利の種類	同意年月日	同意者住所・氏名	印	摘要

2 工作物の関係権利者

所在及び地番	用途	延べ面積	権利の種類	同意年月日	同意者住所・氏名	印	摘要

備考

- 1 権利の種類欄には、所有権、借地権、賃借権、抵当権等の種類を記入すること。
- 2 当該権利に係る土地又は工作物が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。

工 事 着 手 届 出 書

年 月 日

杉 並 区 長 あて

届出者 住 所
氏 名

開発行為に関する工事に着手したので、杉並区都市計画法開発行為等の規制に係る施行細則第6条第1項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1	開発行為許可番号 及び年月日	年 月 日 第 号
2	開発区域に含まれる 地域の名称	
3	工事着手年月日	年 月 日
4	工事完了予定日 年 月 日	年 月 日
5	工事施行者 住所・氏名	電話 ()
6 現場 管理者	氏 名	
	連絡場所	電話 ()

備考 添付書類：案内図、公共施設の管理者に関する図面、工事工程表、標識の掲示状況写真
提出部数：正1 写し1 ……公園提供がある場合は、写し2部

工 事 完 了 届 出 書

年 月 日

杉 並 区 長 あて

届出者 住 所
氏 名

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為等に関する工事（許可番号
年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届
け出ます。

記

1. 工事完了年月日 年 月 日

2. 工事を完了した開発区域又は

工区に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 調 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び、代表者の氏名を記載すること

2 ※印のある欄は記載しないこと。

添付図面：案内図、公共施設の管理者に関する図面

提出部数：正1 写し1 ……公園提供がある場合は、写し2部

(参考書式)

申請書類修正申告書

年 月 日

杉 並 区 長 あて

申告者 住所

氏名

提出済の申請書類に影響がある変更が生じたことから、下記の通り申告します。

記

- 1 修正の内容（修正前後の変更点が分かるように記載すること。）
- 2 修正の理由
- 3 許可番号

以上

(参考書式)

開発行為に関する工事等報告書

年 月 日

杉 並 区 長 あて

報告者の住所

氏名

都市計画法第80条第1項の規定により下記のとおり報告します。

記

1 開発許可の許可番号 年 月 日 第 号

2 報告事項の内容

備考 報告にかかる部分ができるように着色等をした図書を添付してください。

提出部数：正1 写し1 ……公園提供がある場合は、写し2部

開発行為変更届出書

年 月 日

杉並区長あて

届出者 住所

氏名

都市計画法第35条の2第3項の規定に基づき、開発行為の変更について、下記により届け出ます。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 開発許可の許可番号 年 月 日 第 号

備考 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 年 月 日 杉並区長 あて 許可申請者 住 所 氏 名		※手数料欄
開発行為の変更に係る事項	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	平方メートル
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所・氏名	
変 更 の 理 由		
開発許可の許可番号	年 月 日	第 号
そ の 他 必 要 な 事 項		
※ 受 付 番 号	年 月 日	第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日	第 号

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法第10条第1項の規定に基づく宅地造成等工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第16条第1項本文の宅地造成等に関する工事の許可を受けたものとみなされます。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律123号）第73条第1項の特定開発行為は、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請書又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

第4号様式（第4条関係）

同 意 証 明 書

の施行に係る都市計画法第35条第2項の規定による開発行為の変更については、別冊の設計説明書及び設計図により施行することに同意したことを証明します。

1 土地の関係権利者

所在及び地番	地目	地積	権利の種類	同意年月日	同意者住所・氏名	印	摘要

2 工作物の関係権利者

所在及び地番	用途	延べ面積	権利の種類	同意年月日	同意者住所・氏名	印	摘要

備考

- 1 権利の種類欄には、所有権、借地権、賃借権、抵当権等の種類を記入すること。
- 2 当該権利に係る土地又は工作物が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。

工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書

都市計画法第37条第1号の規定により〔建築物の建築 特定工作物の建設〕の承認を申請します。 年 月 日 杉並区長あて 承認申請者 住所 氏名					
1	開発許可番号・年月日	年 月 日 第 号			
2	建築物の建築又は特定工作物の建設をしようとする土地	所在・地番			
		地 目	面積	平方メートル	
3	建築物又は特定工作物の用途				
4	地域地区の種類別				
5	建築物又は特定工作物の概要	敷地面積に対する建築面積の割合	高さ	壁面の位置	
		敷地面積 建築面積	延べ面積 階 数	構造	
6	工事着手予定年月日	年 月 日			
7	承認申請の理由				
8	その他必要な事項				
※	受付番号	年 月 日 第 号			
※	承認に付した条件				
※	承認番号	年 月 日 第 号			

備考

- ※印のある欄は、記入しないこと。
- 建築物又は特定工作物の用途は、「独立住宅（自己用）」、「日用品店舗（パン屋）」、「一般工場（自動車）」、「コンクリートプラント」等具体的に記入すること。
- 承認申請の理由の欄には、必要とする理由を具体的に記入すること。
- この申請による承認を受けても、別に建築基準法による手続が必要です。

地位の承継届出書

年 月 日

杉並区長あて

承継者 住所
氏名

都市計画法第44条の規定による地位の承継をしたので、杉並区都市計画法開発行為等の規制に係る施行細則第10条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

1	開発行為許可番号 及び年月日	年 月 日 第 号
2	開発区域に含まれる 地域の名称	
3	被承継人の 住所・氏名	
4	承継年月日	年 月 日
5	承継の理由	

備考

戸籍謄本、法人の登記事項証明書その他適法に承継したことを証明する書類を添付すること。

地位の承継の承認申請書

都市計画法第45条の規定により地位の承継の承認を申請します。 年 月 日 杉並区長あて 承認申請者 住所 氏名		※手数料欄
1	開発行為許可番号 及び年月日	年 月 日 第 号
2	開発区域に含まれる 地域の名称	
3	被承継人の 住所・氏名	
4	土地の所有権等を 取得した年月日	
5	承継の理由	
6	工事施行者の住所・ 氏 名	

備考

- 1 ※印のある欄は、記入しないこと。
- 2 土地の売買契約書の写し等土地の所有権その他工事施行に関する権限を承継したことを証明する書類を添付すること。

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

杉並区長 あて

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 第18条第1項 の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事を行っている土地の所在地及び地番			
4 工事施行者住所氏名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検査実施回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証		
	番 号	第 号	第 号
	交付年月日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検査実施回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了予定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
8 備考			

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

定期報告書

年 月 日

杉並区長 あて

工事主 住所

氏名

〔法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 19 条第 1 項又は第 38 条第 1 項の規定に基づき、工事の実施状況等について以下のとおり報告します。

共通	1	工事が施行される土地の所在地	
	2	工事の許可年月日及び許可番号	
	3	前回の報告年月日 (2回目以降のみ記入)	
宅地造成又は特定盛土等に関する工事	4	報告の時点における盛土又は切土の高さ	
	5	報告の時点における盛土又は切土の面積	
	6	報告の時点における盛土又は切土の土量	
	7	報告の時点における擁壁等に関する工事の施行状況	
土石の堆積に関する工事	8	報告の時点における土石の堆積の高さ	
	9	報告の時点における土石の堆積の面積	
	10	報告の時点における堆積されている土石の土量	
	11	前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	

(備考) 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について報告を行う場合は 1 欄から 7 欄までを、土石の堆積に関する工事について報告を行う場合は 1 欄から 3 欄まで及び 8 欄から 11 欄までを記入すること。

公共施設工事完了届出書

令和 年 月 日

杉並区長あて

届出者 住所

氏名

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号
令和 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届
け出ます。

記

1. 工事完了年月日 令和 年 月 日

2. 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称

3. 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	令和 年 月 日 第 号
※ 調査年月日	令和 年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	令和 年 月 日 第 号
※ 工事完了公告年月日	令和 年 月 日

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び、代表者の氏名を記載すること

2 ※印のある欄は記載しないこと。

添付図面：案内図、公共施設の管理者に関する図面

提出部数：正1 写し1 ……公園提供がある場合は、写し2部

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

杉 並 区 長 あて

届出者 住 所

氏 名

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号
年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届
け出ます。

記

1. 開発行為に関する工事を廃止した年月日 年 月 日
2. 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の名称
3. 開発行為に関する工事の廃止に係わる地域の面積

備考 届出者が法人である場合においては、氏名はその法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。